

# 令和2年度 鳥取市の財務諸表（一般会計等）

## 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している鳥取市の土地、建物や現金等の財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを示すもの。

借方(現在保有する資産)			貸方(資産の調達財源)				
	R2	R1	H30		R2	R1	H30
<b>【資産の部】(将来の世に残る財産の金額)</b>				<b>【負債の部】(将来の世代が負担する金額)</b>			
1.有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎等)	247,778	251,370	245,395	1.固定負債 (地方債や将来の職員の退職金等)	115,429	113,790	107,950
2.無形固定資産 (ソフトウェア等)	102	119	84	2.流動負債 (地方債翌年度償還額、貸倒れ引当金等)	10,596	10,044	10,118
3.投資等 (基金、貸付金、出資金等)	23,008	23,596	30,516	<b>負債合計</b>	<b>126,025</b>	<b>123,834</b>	<b>118,068</b>
4.流動資産 (現金預金、財政調整基金、市税未収金等)	8,229	8,017	8,183	<b>【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)</b>			
うち、現金預金	3,064	2,475	2,875	<b>純資産合計</b>	<b>153,091</b>	<b>159,268</b>	<b>166,110</b>
<b>資産合計</b>	<b>279,116</b>	<b>283,102</b>	<b>284,178</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>279,116</b>	<b>283,102</b>	<b>284,178</b>

①有形固定資産の減▲36億円（徐々に資産維持のフェーズへ）  
 ・有形固定資産の取得51億円<減価償却費▲82億円  
 ・除却等▲5億円 ほか

【住民一人当たり資産額】（1,514千円⇒1,502千円）

②固定負債の増16億円

・設備投資の財源を起債で賄っていることによる。

【将来世代負担比率】、【住民一人当たり負債額】  
 (29%⇒30.31%) (662千円⇒678千円)

## 資金収支計算書

一会計年度における資金の流れを行政活動区分別に示したものの

	R2	R1	H30
前年度末資金残高	2,155	2,547	2,137
本年度資金収支額			
1.業務活動収支 (税収、補助金支出、職員給与等)	905	3,814	4,371
2 投資活動収支 (公共資産整備支出、基金積立等)	-2,383	-10,008	-7,683
うち公共施設等整備費支出	5,134	12,137	8,052
3 財務活動収支 (地方債の借入、地方債の償還)	2,052	5,802	3,722
本年度末資金残高A	2,730	2,155	2,547
本年度末歳計現金残高B	334	319	328
<b>本年度末現金預金残高 (A+B)</b>	<b>3,064</b>	<b>2,475</b>	<b>2,875</b>

## 純資産変動計算書

(百万円) 貸借対照表の純資産の変動内容を示したものの

	R2	R1	H30
前年度末資金残高	159,268	166,110	167,399
当期変動額	-6,177	-6,842	-1,289
純行政コスト(▲)	-101,569	-81,781	-72,664
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金等)	95,649	73,748	72,291
2 その他 (資産評価差額、無償所管換等)	-257	1,191	-916
<b>期末純資産残高</b>	<b>153,091</b>	<b>159,268</b>	<b>166,110</b>

④大規模事業が大詰めに入ったことによる投資活動収支の規模縮小。  
 ・R2新可燃物処理場負担金の増28億円があるものの、  
 ・R1新本庁舎完成により**全体的な投資額は▲70億円の減**

【基礎的財政収支】の改善（▲67億円⇒▲23億円）

## 行政コスト計算書

1年間の行政サービスのためのコストを示したものの

	R2	R1	H30
<b>【経常費用】A</b>	<b>82,585</b>	<b>78,648</b>	<b>75,675</b>
1.業務費用 (人件費、物件費、その他の業務費用)	42,542	40,797	38,769
うち減価償却費	8,252	7,291	6,957
2.移転費用 (補助金等、社会保障給付、他会計繰出等)	40,043	37,851	36,906
<b>【経常収益】B</b>	<b>3,603</b>	<b>3,681</b>	<b>4,239</b>
1.使用料及び手数料	1,354	1,412	1,440
2.その他	2,249	2,269	2,799
<b>純経常行政コストC (A-B)</b>	<b>78,982</b>	<b>74,968</b>	<b>71,436</b>
臨時損失D	22,640	6,835	1,315
臨時利益E	53	22	87
<b>純行政コスト (C+D-E)</b>	<b>101,569</b>	<b>81,781</b>	<b>72,664</b>

③純行政コストの増197億円

・特別定額給付金などコロナ対策経費による臨時的な増。

【住民一人当たり行政コスト】（437千円⇒546千円）